日本型アカデミック・アドバイジングの挑戦⑥

アカデミック・アドバイジング体制の構築

愛媛大学　河内貴博

アカデミック・アドバイジングの重要性が指摘される中で、それを大学の中にどのように位置づけ、組織的に機能させるかが課題となっている。専門職としてのアドバイザー配置が定着する欧米とは異なり、日本の大学では既存の人的資源や組織を活用した体制構築が求められている。第6回では、こうした課題を踏まえ、日本型アカデミック・アドバイジングの体制構築の具体的なあり方を検討する。愛媛大学においてアカデミック・アドバイジングの体制構築に携わった愛媛大学教育学生支援部の河内貴博氏に、愛媛大学学習支援コモンズの実践をもとに、全学的な支援体制の構築とその課題について紹介もらう。

体制構築の課題

大学において学修者本位の教育を実現するため、アカデミック・アドバイジング（以下、アドバイジング）をどのように大学の仕組みに構築するかは課題となる。アカデミック・アドバイザー（以下、アドバイザー）が専門職として制度化されている米国の大学では、一般的にアドバイザー1人当たり約200～300人の学生の支援を担当するといわれている。その制度をそのまま日本の大学に同規模で配置すると仮定すると、その実現は容易ではない。

たとえば、愛媛大学を例にした場合、学部と大学院に所属する全ての学生に対応するためには約60人～90人のアドバイザーが必要となり、専門職としてのアドバイザーの配置は、財政的にも、専門職の確保という点でも現実的ではない。そのため、日本の大学においてアドバイジング体制を構築するためには、欧米の専門職制度を前提とするのではなく、既存の組織や人的資源を活用しながら、大学全体としてアドバイジングを機能させる仕組みを設計する必要がある。

全学組織による位置づけ

日本の大学におけるアドバイジング体制の構築の具体的な実践例として、愛媛大学における学習支援コモンズの事例を取り上げる。

アドバイジング体制の整備の目的は、相談窓口の設置ではなく学生一人ひとりの学習と成長を支えるスチューデント・サクセスの実現にある。学生の多様な課題やニーズに対応するため、大学全体で支える組織的な体制構築が求められる。

愛媛大学では、全学組織である教育・学生支援機構に学習支援コモンズを置き、全ての学生を対象に、入学前から卒業・修了までを通じて継続的な支援を行い、学生一人ひとりの学習目標の達成、課題解決を目指す。

学習支援コモンズでは、履修登録を単なる授業選択としてではなく、カリキュラム理解、学習方法の習得、授業時間外学習の習慣化を含む学習全体の設計としてとらえ、アドバイジングに基づく学習支援を行っている。

また、学習支援コモンズでは、初年次対象の新入生セミナー等の正課教育、アドバイザーによる個別面談、学習スキル等を身に付けるセミナーを活用した支援を提供する。そして、提供した支援に関する効果を分析し、その結果を支援の改善につなげる。こうした点も、アドバイジングを属人的な活動にさせず、継続的に支援の質を高めるための制度設計である。

学習支援コモンズの連携とハブ機能

学習支援コモンズが担う学習支援は、独立して支援を提供するだけではなく、学部や研究科、他の学内の支援組織とも連携し、各支援組織をつなぐハブ的役割も担う。

愛媛大学では、全ての学部学生に学生生活担当教員がつき、学生一人一人の状況を把握し、必要に応じて履修指導や学生生活の支援を行っている。また、学生相談や課外活動支援は、同機構内の学生支援ユニットが担当し、就職相談を担当する就職支援課や合理的配慮が必要な学生への支援を担うアクセシビリティ支援室等、各種支援が整備されている。

しかし、学生の持つ課題や悩みは多様化、複雑化しており、相談内容への対応が個別の支援組織で完結しない場合もある。また、学生生活担当教員の支援の範囲を超えた相談も増えている。

こうした時に、学習支援コモンズがハブとして各支援をつなぐ役割を担う。このハブ機能には二つの方向がある。一つは、他の支援組織から学生を引き継ぎ、個別面談を通じて適切な支援につなぐ場合である。たとえば、学生生活担当教員から支援が必要な学生を引き継ぎ、アドバイザーが個別面談を通じて適切な支援組織に橋渡しをする。もう一つは、他の支援組織から学習支援コモンズにつながれる場合である。たとえば、就職相談に来た学生が大学院進学に関する悩みを抱えている場合には、就職支援課から学習支援コモンズにつながれ個別面談を実施する。

ピア支援も学習支援の重要な取組の一つとして挙げられる。愛媛大学では、学習支援ルームを設置し、大学院生のスタディ・アドバイザーによる支援を行っている。スタディ・アドバイザーは、学生と近い立場で学生の学習上の悩みに寄り添い、自身の学問分野に応じて、数学や英語、物理等の授業科目やライティングの支援を行う。学習支援コモンズでは、スタディ・アドバイザーへの研修の実施や、スタディ・アドバイザーの活動から、学生の学習状況を把握するなど、ピア支援と専門的支援が連携した体制としている。

初年次教育とアウトリーチ型の早期支援

全ての学部学生が初年次に履修する新入生セミナーを学習支援コモンズや教育・学生支援機構の教員が担っている点も特徴といえる。

新入生セミナーでは、大学での学びに必要な学習スキルを学ぶほか、時間外学習や学生自身の将来を見据えた学習の重要性について、全ての学生が共通して学ぶ機会が設けられている。さらに、学生の出席状況の管理を行い、欠席回数の基準を設定し、支援が必要な学生の早期発見、早期アプローチを行うとともに、その状況を学部にも共有することで組織的な支援体制の構築へつなげている。

また、学部や研究科と学習支援コモンズとは、4半期に1回、学習支援委員会を開催し、それぞれが行う支援内容や学生の学習上の課題の共有を行う。こうした定期的な情報共有の場を設けることで、個別の支援で把握する課題を組織的な改善につなげるとともに、学部や研究科と学習支援コモンズとの連携を制度としても担保する。

教職協働とアドバイザーの育成

学習支援コモンズには教員のみならずアドバイジングを担う職員も所属している。職員のアドバイザーは、教員とともに個別面談を実施し、アドバイジングの役割を直接担う。

また、各学部等において窓口対応を担う職員と日常的に情報共有を行い連携し、アドバイザーである教員の専門的知見と現場の職員における対応をつなぐ橋渡し的役割も担う。これにより、専門性と実務との乖離を防ぎ、教員と職員との協働によるアドバイジング体制の実現に寄与する。

さらに、学習支援コモンズは学生への直接的な支援だけでなく、学内の様々な部署で支援を担う教職員を対象としたアドバイザー養成の役割も担う。学生への支援手法だけでなく、学内の支援組織の役割や連携の仕組みについて理解を深める養成講座を開講し、愛媛大学における支援体制に関する理解を広げるとともに、支援を担う教職員へのフォローアップ体制も整備する。この点は専門職の確保が課題である日本において、支援者としての専門性を学内に広げ、大学全体としてアドバイジングを定着させるための取組である。

日本型モデルの体制構築

アドバイジングの体制の構築は、単なる学生支援の充実にとどまらない。愛媛大学の学習支援コモンズの取組は、欧米型のアドバイジングを模倣するものではなく、日本の大学の条件に即した体制構築を目指す試みである。具体的には、全学組織である学習支援コモンズを中核に学部や研究科、学内の支援組織が連携するとともに、教員、職員、ピア支援を担う学生がそれぞれの役割を担いながら協働する点に特徴がある。

このような体制は、これからアドバイジングを普及し、定着させていく日本の大学において、一つのモデルとなり得るものである。学内でのアドバイジングの定着に向けては、学部や研究科との情報共有や職員のアドバイザー養成を通じて、アドバイジングによる学習支援に関する共通理解を醸成する必要がある。

こうした共通理解の醸成を積み重ねることで、日本の大学におけるアカデミック・アドバイジングはさらに発展していくと考えられる。

（つづく）